

第 2 1 期 決算公告

ヤマト運輸株式会社

貸借対照表

(2025年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	390,254	流 動 負 債	292,162
現金及び預金	120,578	電子記録債務	2,616
受取手形	678	営業未払金	155,221
営業未収金及び契約資産	198,403	短期借入金	454
未収入金	4,102	リース債務	2,888
商品及び製品	41	未払費用	36,387
仕掛品	201	預り金	13,980
原材料及び貯蔵品	1,956	未払法人税等	10,145
前払費用	12,391	未払消費税等	8,624
CMS預け金	50,154	賞与引当金	28,523
その他の流動資産	1,848	資産除去債務	659
貸倒引当金	△ 100	その他の流動負債	32,661
固 定 資 産	571,929	固 定 負 債	213,056
(有形固定資産)	(416,677)	長期借入金	21,727
車 両	28,516	リース債務	31,870
建 物	149,614	長期未払費用	4,692
構 築 物	5,754	長期預り金	4,054
機 械 装 置	14,549	退職給付引当金	138,737
工具器具備品	10,614	特別修繕引当金	3,277
運 搬 用 具	32	長期前受収益	90
土 地	165,245	資産除去債務	8,606
リース資産	30,807	負 債 合 計	505,219
建設仮勘定	11,541		
(無形固定資産)	(37,995)	純 資 産 の 部	
借 地 権	24	株 主 資 本	456,873
借 家 権	157	資 本 金	50,000
商 標 権	0	資 本 剰 余 金	217,173
ソフトウェア	31,104	資 本 準 備 金	195,332
ソフトウェア仮勘定	6,609	その他資本剰余金	21,840
施設利用権	98	利 益 剰 余 金	189,699
(投資その他の資産)	(117,256)	その他利益剰余金	189,699
投資有価証券	675	別 途 積 立 金	66,600
関係会社株式	755	繰越利益剰余金	123,099
長期前払費用	1,460	評 価 ・ 換 算 差 額 等	91
前払年金費用	41,446	その他有価証券評価差額金	91
繰延税金資産	52,710	純 資 産 合 計	456,964
その他の投資その他の資産	20,848		
貸倒引当金	△ 639		
資 産 合 計	962,183	負 債 純 資 産 合 計	962,183

損 益 計 算 書

(2024年 4月 1日から
2025年 3月 31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
営 業 収 益		1,643,176
営 業 原 価		1,610,239
営 業 総 利 益		32,936
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		40,035
営 業 損 失		7,099
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	494	
そ の 他 の 収 益	4,624	5,118
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	1,053	
そ の 他 の 費 用	1,444	2,498
経 常 損 失		4,479
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	22,818	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	140	22,959
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	529	
減 損 損 失	455	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	3	
退 職 給 付 制 度 改 定 費 用	262	
商 品 ・ サ ー ビ ス の 改 廃 に 伴 う 損 失	44	
そ の 他 の 特 別 損 失	19	1,315
税 引 前 当 期 純 利 益		17,164
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	9,018	
法 人 税 等 調 整 額	△ 2,907	6,111
当 期 純 利 益		11,053

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの……時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等……………移動平均法による原価法

関係会社株式……………移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法 ただし、ソフトウェアについては、見込利用可能期間5年以内の定額法

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……………従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金……従業員退職給付に備えて、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額を、発生年度の翌期から費用処理しております。

特別修繕引当金……貨物専用機(フレイター)の特別修繕に要する費用の支出に備えて、将来の修繕見積額に基づき計上しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

顧客との契約から生じる収益

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

① エクスプレス事業

エクスプレス事業では、主に宅急便をはじめとする小口貨物の運送サービスを提供しております。当該運送サービスにおいては、顧客との契約に基づき、顧客の求めに応じて貨物を集荷、配送するサービスを提供しており、当該サービスに係る収益は、指定された配送先への配送を完了できなかった場合でも、すでに実行された輸送工程を他社が再度実行する必要がないことから、配送の進捗度によって測定される履行義務の充足に応じて認識しております。

② コントラクト・ロジスティクス事業およびグローバル事業

コントラクト・ロジスティクス事業およびグローバル事業では、主に顧客のサプライチェーン全体への価値提供のために、貨物の保管や入出荷作業などを行うロジスティクス業務、および通関業務などの物流支援サービスに加えて、エクスプレス事業と同様の運送サービスを提供しております。当該物流支援サービスにおいては、顧客との契約に基づき、貨物の保管、入出荷、在庫管理、通関や配送の手配などの顧客の要望に合わせた付加価値サービスを提供しており、顧客と契約上合意した工程を一つの履行義務として認識しております。契約に基づく各工程の収益は、作業の進捗に応じて顧客がその経済的便益を享受することから、作業の進捗度によって測定される履行義務の充足に応じて収益を認識しております。

なお、いずれの契約にも重要な金融要素や変動対価は含まれておらず、サービス提供に対する契約上の対価は、収益の認識時点から概ね 30～70 日で収受しております。また、エクスプレス事業における個人顧客などへの運送サービスの契約上の対価は、貨物の引き受け時点で収受しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 474,119 百万円

(2) 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

短期金銭債権 50,897 百万円

短期金銭債務 1,227 百万円

長期金銭債務 21,727 百万円

(3) 顧客との契約から生じた債権、契約資産及び契約負債

① 受取手形、営業未収金及び契約資産のうち顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額

受取手形 678 百万円

営業未収金 170,622 百万円

契約資産 4,101 百万円

② その他の流動負債のうち契約負債の金額

契約負債 10,521 百万円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	8,733 百万円
未払事業税	1,402 百万円
未払法定福利費	1,467 百万円
退職給付引当金	43,562 百万円
特別修繕引当金	1,033 百万円
土地評価損	15,472 百万円
投資有価証券評価損	27 百万円
ゴルフ会員権評価損	41 百万円
電話加入権評価損	197 百万円
資産除去債務	2,914 百万円
減損損失	3,754 百万円
貸倒引当金繰入超過額	226 百万円
その他の	6,325 百万円
繰延税金資産小計	85,159 百万円
評価性引当額	△ 17,788 百万円
繰延税金資産計	67,370 百万円

繰延税金負債

前払年金費用	△ 13,063 百万円
税務上の繰延収益額	△ 70 百万円
その他有価証券評価差額金	△ 31 百万円
圧縮記帳積立金	△ 126 百万円
資産除去債務に対応する除去費用	△ 1,342 百万円
その他の	△ 25 百万円
繰延税金負債計	△ 14,660 百万円
繰延税金資産の純額	52,710 百万円

当社は、グループ通算制度を適用しており、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第 42 号 2021 年 8 月 12 日)に従っております。

「所得税法等の一部を改正する法律」(2025 年法律第 13 号)が 2025 年 3 月 31 日に国会で成立したことに伴い、2026 年 4 月 1 日に開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。これに伴い、2026 年 4 月 1 日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産および繰延税金負債については、法定実効税率を 30.62%から 31.52%に変更し計算しております。この変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は 966 百万円増加し、法人税等調整額は 967 百万円減少しております。

4. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社および法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容 または職業	議決権 等の 被所有 割合	関係内容		取引の 内 容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	ヤマトホールディングス (株)	東京都 中央区	127,234	関係会社の 経営管理	直接 100%	兼任 3名	資金調達 及び運用 の管理	資金貸借 利息の受取	125 43	C M S 預 け 金	50,154
								資金の借入 借入金の返済 利息の支払	1,500 △318 84	短期借入金 長期借入金	454 21,727
								賃料の受取	519	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金貸借の金利については、市場金利に連動した利率を適用しております。なお、取引金額は期中の純増減額を記載しております。

(注2) 資金の借入の金利については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注3) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して決定しております。

(注4) 短期借入金の残高は、長期借入金のうち1年以内に返済する金額であります。

5. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額

456,964 円 21 銭

(2) 1株当たり当期純利益

11,053 円 22 銭

6. 重要な後発事象

共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

当社は、2025年2月14日開催の取締役会決議において、2025年4月1日を効力発生日として、当社を吸収分割会社としてヤマトホールディングス株式会社の100%連結子会社であるヤマトエナジーマネジメント株式会社へ一部事業を承継させる吸収分割契約を締結することを決議いたしました。

これは、ヤマトグループが掲げる環境目標「2030年温室効果ガス自社排出量48%削減」「2050年カーボンニュートラル達成」の実現、および自社発電も含めた電源構成の最適化によるヤマトグループ全体での電力コスト削減最大化の実現に向け、従来当社が投資してきた太陽光パネルをはじめとしたエネルギー関連資産を一括してヤマトエナジーマネジメント株式会社が保有・管理するものであります。

① 対象となった事業の名称およびその事業の内容

i. 被結合企業（分割会社）

名称 : ヤマト運輸株式会社

事業内容 : 電気事業及びエネルギー関連事業

ii. 結合企業（承継会社）

名称 : ヤマトエナジーマネジメント株式会社

事業内容 : 再生可能エネルギーなどの調達・供給事業

② 企業結合日

2025年4月1日（効力発生日）

③ 企業結合の法的形式

当社を吸収分割会社、ヤマトエナジーマネジメント株式会社を吸収分割承継会社とする分割型吸収分割

④ 結合後の企業の名称

ヤマトエナジーマネジメント株式会社

（2）実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成31年1月16日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。